



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 佐野 友義 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,431	△1.0	295	7.2	294	7.2	207	14.0
28年3月期第2四半期	1,445	8.2	275	16.3	275	16.5	181	20.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.63	38.38
28年3月期第2四半期	34.86	34.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,756	2,220	80.5
28年3月期	2,779	2,066	74.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,220百万円 28年3月期 2,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	1.0	450	△10.6	449	△10.5	300	△5.2	56.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,888,800株	28年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,527,516株	28年3月期	1,527,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,361,284株	28年3月期2Q	5,213,035株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成28年11月8日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は1,431,032千円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は295,475千円(前年同四半期比7.2%増)、経常利益は294,907千円(前年同四半期比7.2%増)、四半期純利益は207,130千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

当社の主力事業であります乗換案内サービスは、公共交通機関による人々の移動をサポートする生活情報系サービスとして、世の中に広く定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等の環境変化を起点に、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が喫緊の課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて僅かに減少しました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスにおいては、高単価メニューを中心に新規の有料会員獲得に向けて積極的な販促活動を展開したことにより、売上高が増加しました。携帯電話キャリア向けの乗換案内サービスの提供につきましては堅調に推移し、また、広告におきましては、モバイル広告を中心に順調に推移しました。トラベル事業につきましては、販売対象路線の拡大、商材の拡大等の施策により、申込件数は順調に伸長し、売上高は増加しております。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しているものの、前期受注した一時的な売上分の減少や、一部顧客との契約内容の見直し等の影響により、売上高は減少しました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開したことにより広告販促費は増加したものの、データセンターの移設によるコスト抑制、情報使用料の減少、人件費の抑制等が主な要因となっております。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は1,151,617千円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益は328,854千円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

法人向け事業の売上高は279,414千円(前年同四半期比17.5%減)、セグメント利益は93,297千円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,385,189千円で、前事業年度末に比べて9,680千円増加しております。現金及び預金の増加67,067千円、売掛金の減少45,895千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は371,371千円で、前事業年度末に比べて32,339千円減少しております。有形固定資産の減少11,461千円、ソフトウェアの減少18,389千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は405,762千円で、前事業年度末に比べて136,217千円減少しております。役員賞与引当金の減少39,800千円、未払法人税等の減少27,901千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は130,435千円で、前事業年度末に比べて39,960千円減少しております。長期借入金の減少40,000千円が主な要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,220,364千円で、前事業年度末に比べて153,517千円増加しております。剰余金の配当があったものの四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ67,067千円増加し、1,922,451千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額110,082千円があったものの、税引前四半期純利益294,907千円があったことなどにより、179,092千円の収入（前年同四半期比18.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出14,866千円、差入保証金の差入による支出2,960千円などにより、18,417千円の支出（前年同四半期比100.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53,606千円及び長期借入金の返済による支出40,000千円により、93,606千円の支出（前年同四半期比111.1%増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,383	1,922,451
売掛金	459,197	413,302
原材料及び貯蔵品	57	24
仕掛品	—	744
その他	61,615	49,338
貸倒引当金	△745	△671
流動資産合計	2,375,509	2,385,189
固定資産		
有形固定資産	68,993	57,532
無形固定資産		
ソフトウェア	190,248	171,858
その他	19,623	10,500
無形固定資産合計	209,871	182,359
投資その他の資産	124,846	131,480
固定資産合計	403,711	371,371
資産合計	2,779,221	2,756,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,907	66,025
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	131,558	111,051
未払法人税等	116,512	88,610
賞与引当金	25,307	12,894
役員賞与引当金	39,800	—
その他	66,893	47,179
流動負債合計	541,979	405,762
固定負債		
長期借入金	160,000	120,000
資産除去債務	10,395	10,435
固定負債合計	170,395	130,435
負債合計	712,374	536,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,133	298,133
利益剰余金	2,262,287	2,415,805
自己株式	△785,529	△785,529
株主資本合計	2,066,846	2,220,364
純資産合計	2,066,846	2,220,364
負債純資産合計	2,779,221	2,756,561

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	1, 445, 756	1, 431, 032
売上原価	523, 921	460, 448
売上総利益	921, 834	970, 584
販売費及び一般管理費	646, 104	675, 108
営業利益	275, 730	295, 475
営業外収益		
受取利息	167	75
営業外収益合計	167	75
営業外費用		
支払利息	877	643
為替差損	20	—
営業外費用合計	897	643
経常利益	275, 000	294, 907
特別損失		
固定資産除却損	2, 646	—
特別損失合計	2, 646	—
税引前四半期純利益	272, 353	294, 907
法人税、住民税及び事業税	90, 674	81, 141
法人税等調整額	△71	6, 634
法人税等合計	90, 602	87, 776
四半期純利益	181, 751	207, 130

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	272,353	294,907
減価償却費	68,168	54,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,327	△12,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,080	△39,800
受取利息	△167	△75
支払利息	877	643
固定資産除却損	2,646	—
売上債権の増減額(△は増加)	54,618	45,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,187	△710
仕入債務の増減額(△は減少)	6,444	△15,881
未払金の増減額(△は減少)	△55,810	△20,513
その他	△8,236	△16,615
小計	296,138	289,704
利息の受取額	167	75
利息の支払額	△841	△604
法人税等の支払額	△75,319	△110,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,145	179,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△590
無形固定資産の取得による支出	△8,438	△14,866
差入保証金の差入による支出	—	△2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,183	△18,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
ストックオプションの行使による収入	47,520	—
配当金の支払額	△51,869	△53,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,349	△93,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,611	67,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,273	1,855,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,884	1,922,451

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。